

2021年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 2021年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年6月期の連結業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上収益 | | 事業利益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | |
|----------|---------|-----|--------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年6月期 | 161,316 | 1.8 | 17,639 | 8.4 | 19,461 | 23.4 | 19,472 | 22.9 | 13,392 | 22.1 | 13,245 | 22.4 |
| 2020年6月期 | 158,407 | 9.9 | 16,265 | — | 15,772 | 14.8 | 15,843 | 15.4 | 10,966 | 16.7 | 10,825 | 11.8 |

| | 当期包括利益 合計額 | | 基本的1株当たり 当期利益 | 希薄化後 1株当たり当期利益 | 親会社所有者帰属 持分当期利益率 | 資産合計 税引前利益率 | 売上収益 営業利益率 |
|----------|---------------|------|------------------|-------------------|---------------------|----------------|---------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年6月期 | 14,533 | 41.5 | 122.96 | — | 25.1 | 17.2 | 12.1 |
| 2020年6月期 | 10,269 | 17.8 | 99.99 | — | 23.3 | 15.7 | 10.0 |

（参考）持分法による投資損益 2021年6月期 一百万円 2020年6月期 △4百万円

（注）事業利益は、2021年6月期より開示しているため、2020年6月期の対前期増減率は省略しております。事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

（注）当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

| | 資産合計 | | 資本合計 | | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|----------|---------|---------|--------|---------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年6月期 | 117,989 | 531,220 | 58,733 | 531,220 | 57,226 | 48.5 | 531.22 |
| 2020年6月期 | 107,967 | 447,700 | 49,509 | 447,700 | 48,229 | 44.7 | 447.70 |

（注）当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|--------|----------------------|--------|----------------------|--------|-------------------|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | 百万円 |
| 2021年6月期 | 22,081 | 32,524 | △1,374 | △1,374 | △11,114 | 32,524 | 32,524 |
| 2020年6月期 | 18,059 | 22,797 | △1,498 | △1,498 | △14,927 | 22,797 | 22,797 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------|--------------|---------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年6月期 | — | 50.00 | — | 100.00 | 150.00 | 5,397 | 50.0 | 11.6 |
| 2021年6月期 | — | 50.00 | — | 135.00 | 185.00 | 6,643 | 50.2 | 12.6 |
| 2022年6月期(予想) | — | 20.00 | — | 33.00 | 53.00 | | 50.5 | |

（注）当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期及び2021年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上収益 | | 事業利益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり 当期利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|------------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 84,000 | 5.7 | 7,300 | △12.0 | 7,300 | △24.6 | 7,250 | △24.8 | 5,000 | △24.5 | 46.41 |
| 通期 | 170,000 | 5.4 | 16,500 | △6.5 | 16,500 | △15.2 | 16,400 | △15.8 | 11,300 | △14.7 | 104.89 |

（注）当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「基本的1株当たり当期利益」は、株式分割後の数値を表示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2021年6月期 | 108,421,164株 | 2020年6月期 | 108,421,164株 |
| ② 期末自己株式数 | 2021年6月期 | 695,109株 | 2020年6月期 | 695,043株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2021年6月期 | 107,726,083株 | 2020年6月期 | 108,264,815株 |

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2021年8月10日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料等については、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 5 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 5 |
| (4) 今後の見通し | 6 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結持分変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年7月1日~2021年6月30日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、各国政府が積極的な財政・金融対策を打ち出したことで、一部の地域で景気の改善が見られ始めました。特に中国は、米中対立の深刻化に注意を払う必要があるものの、電気製品や電子部品などの好調な輸出が牽引役となり、いち早く経済活動が正常化しつつあります。また、米国においても、追加経済対策などを背景とした個人消費や雇用の改善により、経済は回復基調にあります。一方、我が国経済は、製造業で持ち直しが見られたものの、2021年1月に2度目の、同年4月には3度目の緊急事態宣言が発出され、今後の経済活動への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において当社は、不確実性を増す経済情勢や顧客需要の変化、転職市場の動向、在宅勤務やリモートワークなど新しい働き方への変革など、多面的な視野から適時・適切な分析のもと、慎重な事業運営を進めてまいりました。当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けながらも、当社グループが注力しているIT・DX関連業務、建築施工管理業務、化学・バイオ関連業務などを中心とした底堅い顧客需要に支えられた期間となりました。

当連結会計年度における、当社グループの主な取組みは、以下のとおりです。

(技術者の確保)

新型コロナウイルス感染症が国内で拡大した前連結会計年度第4四半期以降、社員の雇用を守ることを最優先課題に据え、新規採用を大幅に縮減してまいりましたが、当連結会計年度第2四半期以降は、特定技術領域における技術者不足による稼働率の改善を受け、高付加価値技術者を対象に中途採用を再開いたしました。しかし採用応募者の母集団形成までのタイムラグにより、在籍技術者数の減少傾向は続き、当連結会計年度第3四半期末の国内技術者数は19,949人となりました。その後、2021年4月の新卒技術者292人の入社に加え、再開した中途採用の効果が現れ出したことで、当連結会計年度末の国内技術者数は20,330人となりました。今後も、旺盛なIT・DX関連の技術者需要に対する新規採用に注力し、また退職抑制に向けた取組みを継続することで、成長の源泉である技術者の確保に努めてまいります。

(サービスの多様化や高品質化、技術者の高付加価値化)

大手ITベンダーからのパートナー認定の獲得や先進技術を持つ企業群とのアライアンスにより、今後需要拡大が見込まれる技術領域における提供サービスの多様化や高品質化を推進しました。また、良質な人材の採用に加え、大手ITベンダーや先進企業との連携により、既存技術者の育成による高付加価値化への取組みを継続して実施しました。

大手ITベンダーからのパートナー認定による技術者の育成と提供サービスの多様化への取組み事例は、以下のとおりです。

- ・企業向け基盤システムERPパッケージを提供するヨーロッパ最大級のソフトウェア会社の日本法人であるSAPジャパン株式会社から、「SAP PartnerEdge Silver パートナー」として認定
- ・顧客管理(CRM)ソリューションを中心としたクラウドコンピューティングサービスを提供する株式会社セールスフォース・ドットコムから、「コンサルティングパートナー」として認定
- ・世界標準のプロジェクト管理ソフトMicrosoft Projectの導入支援パートナーとして、日本マイクロソフト株式会社から「Microsoft Partner (Gold Project and Portfolio Management / Gold Communications)」として認定
- ・世界で最も広く採用されるクラウドプラットフォームであるAmazon Web Services (AWS) を提供するアマゾンウェブサービスジャパン株式会社から、「AWS Partner Network (APN) セレクトコンサルティングパートナー」として認定

先進技術を持つ企業群とのアライアンスによる技術者の育成と提供サービスの高品質化への取組み事例は、以下のとおりです。

- ・株式会社アイズファクトリーや株式会社ALBERTとのデータサイエンティストやデータアナリストの養成や派遣事業での協業
- ・株式会社サイバージムジャパンとのサイバーセキュリティエキスパート育成事業での協業
- ・自動車産業向けモデルベース開発に強みを有するインテグレーションテクノロジー株式会社との協業
- ・AIに強みを持つ株式会社LIGHTzやAI学習支援プラットフォームを提供する株式会社アイデミーとの協業

また、当社連結子会社で、技術領域における教育研修事業を手がけるピーシーアシスト株式会社が運営するWinスクールにおいて、時代に即したニーズの高い技術を習得するための講座を新たに開設するなど、様々な取組みを進めました。

(IT分野へのシフト)

新型コロナウイルス感染症の影響如何にかかわらず、IT分野は、他の技術分野に比べて需要が堅調であるとともに、今後も需要の拡大が予想されております。当社グループにおいて、IT技術者は全在籍技術者の半数以上を占め、その人数と全在籍技術者に占める割合はともに増加傾向にあります。新規採用に加え、ハード系技術領域からのスキル転換(リスキリング)や複数スキルの習得を進め、デジタル技術(データサイエンス、クラウド、IoT、セキュリティ、5G等)を有する技術者の拡充や、IT分野への資源投下を積極的に進めてまいります。

(グローバル化の推進)

アジア地域に拠点を持つテクノプロ中国グループやHelius Technologies Pte Ltd、イギリスに拠点を持つOrion Managed Services Limitedとの連携を行い、同地域に拠点を有する日系企業への技術系サービスの提供を進めるとともに、2019年9月にはインドにTPRI Technologies Private Limitedを設立し、インドを拠点としたグローバルサービス展開の基礎固めを行ってまいりました。

(新型コロナウイルス感染症対策)

コロナ禍が継続する状況において、従業員の健康・安全確保を最優先とする事業運営を徹底いたしました。具体的には、在宅勤務や時差出勤の推進、Webビデオシステムによる商談や会議体制の構築、マスクや消毒液の全国拠点への配布、押印による承認から他の承認フローへの見直し、一時帰休への対応などを継続しました。また、2021年3月には、前年に続き経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定され、テレワークなど就業環境が変化していても、従業員の健康増進を図るための各種施策を実施しています。このように、感染症が拡大している状況下であっても、継続して事業運営のできる体制強化を進めております。

(デジタルトランスフォーメーションの推進)

当社グループは、中期経営計画「-10年後も輝く企業であるために-」(2017年7月1日から2022年6月30日〔注：当該中期経営計画は5年間の数値目標を概ね達成したことを受け、1年前倒しで2021年6月30日に終了〕)の4つの戦略の一つに『IT技術を活用したプラットフォーム化』を掲げ、タレントマネジメントシステムの構築を進めてまいりました。既に数多くの機能がリリースされ、社内の各種データの有効活用に向けた体制整備が進んでおります。今後も、データの有効活用はもとより管理作業の効率化や正確性の確保のため、社内のデジタルトランスフォーメーションの取組みを加速してまいります。

なお当社は、2021年6月1日付で、経済産業省の定める「DX認定事業者」に選定されました。本制度は、デジタル技術による社会変革を踏まえて経営者に求められる対応をまとめた「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する形で、DX推進の準備が整っていると認められる企業を国が認定する制度です。

これら事業上の取組みの結果、社員の雇用確保を最優先とする事業運営による新規採用の大幅抑制などもあり、当連結会計年度末の国内技術者数は20,330人となりました。前連結会計年度末に比べて934人減少しましたが、再開した中途採用が順調に推移したことで、当第3四半期終了時点での当連結会計年度末の予想より180人の増加となりました。また、当連結会計年度の平均稼働率は94.6%(前連結会計年度比0.5pt増加)となり、従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、新卒技術者の入社、政府主導の働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワーク浸透に起因する残業時間の減少などの影響がありながらも、当連結会計年度の月次平均売上単価(株式会社テクノプロ及び株式会社テクノプロ・コンストラクションの平均)は月額634千円(同4千円増加)となりました。なお、直近1年間に入社した技術者を除く既存社員の契約単価で見ると、前連結会計年度比で月額8千円上昇しております。

採用面においては、当第2四半期より段階的に新規採用活動を再開しましたが、大幅な新規採用抑制期間の影響もあり、当連結会計年度の国内技術者採用数は1,405人(前連結会計年度比2,993人減少)となりました。

費用面においては、有給休暇引当金の増加や確定拠出年金の会社負担額増などの影響を受け、当連結会計年度の売上総利益率は24.6%(前連結会計年度比0.8pt減少)となりました。一方、コストコントロールを継続して実施した結果、売上収益に対する販売管理費の比率は13.7%(同1.4pt改善)に抑えられました。

加えて、国内において雇用維持に努めた結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う特例を受けて、当連結会計年度にその他の収益として計上した雇用調整助成金は17億80百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、売上収益は1,613億16百万円（前連結会計年度比1.8%増加）、事業利益は176億39百万円（同8.4%増加）、営業利益は194億61百万円（同23.4%増加）、税引前当期利益は194億72百万円（同22.9%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は132億45百万円（同22.4%増加）となりました。

※ 事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

(R&Dアウトソーシング事業)

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の再開に加え、ハード系技術者に対するIT教育を実施し、スキル転換や複数スキルの習得により配属を進める取組みを実施いたしました。また、先端技術を有するパートナーとの協業や社内外での研修を積極的に進め、配属先の確保に努めました。これらの取組みにより、当連結会計年度末の在籍技術者数及び稼働技術者数は、それぞれ17,692人及び16,823人となり、前連結会計年度末に比べて、それぞれ779人及び28人の減少に留めることができました。稼働率の改善・稼働日数の増加・売上単価の改善などもあり、結果として、同事業の売上収益は1,278億70百万円（前連結会計年度比1.3%増加）となりました。

(施工管理アウトソーシング事業)

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の新設等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しております。同事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微で高稼働率を維持したものの、当連結会計年度末の在籍技術者数及び稼働技術者数は、それぞれ2,638人及び2,524人となり、前連結会計年度末に比べて、それぞれ155人及び68人減少しました。その結果、同事業の売上収益は196億70百万円（前連結会計年度比0.6%減少）となりました。

(国内その他事業)

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。これらの事業はともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、ピーシーアシスト株式会社が手掛けるWinスクールは、前連結会計年度より着手したオンラインスクール講座を順次開講しており、通常の来校による受講に加え、オンライン受講を進めるなど、落ち込みをカバーする施策を進めております。その結果、同事業の売上収益は38億円（前連結会計年度比7.4%減少）となりました。

(海外事業)

海外事業では、国によって新型コロナウイルス感染症拡大の影響に差異がありました。中国ではいち早く低迷状況から脱し、主要顧客である日系中国法人とその親会社である日本法人を交えて国を越えた受託開発も進みました。また、英国においても人材派遣・人材紹介ともに旺盛な需要に支えられ、良好な業績を収めることができました。その結果、同事業の売上収益は114億32百万円（前連結会計年度比15.0%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,179億89百万円(前連結会計年度末比100億22百万円増加)となりました。主な内訳は、のれん363億7百万円、現金及び現金同等物325億24百万円、売掛金及びその他の債権207億16百万円等であります。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は641億13百万円(前連結会計年度末比128億6百万円増加)となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物325億24百万円(同97億27百万円増加)、売掛金及びその他の債権207億16百万円(同5億2百万円増加)等であります。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は538億76百万円(前連結会計年度末比27億83百万円減少)となりました。主な内訳は、のれん363億7百万円(同1億92百万円増加)、使用権資産50億74百万円(同15億74百万円減少)、繰延税金資産43億93百万円(同1億10百万円増加)等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は436億47百万円(前連結会計年度末比4億81百万円増加)となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務142億88百万円(同9億19百万円増加)、従業員給付に係る負債73億48百万円(同9億49百万円増加)、その他の流動負債70億93百万円(同9億43百万円減少)等であります。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は156億9百万円(前連結会計年度末比3億17百万円増加)となりました。主な内訳は、借入金64億67百万円(同32億62百万円増加)、リース負債42億2百万円(同16億63百万円減少)、その他の長期金融負債41億18百万円(同10億95百万円減少)等であります。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は572億26百万円(前連結会計年度末比89億96百万円増加)となりました。主な内訳は、資本剰余金74億60百万円(同1億11百万円増加)、利益剰余金435億57百万円(同74億18百万円増加)等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ97億27百万円増加し、325億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は220億81百万円の収入(前期は180億59百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期利益(194億72百万円)、前払費用の減少(29億80百万円)、減価償却費及び償却費(26億58百万円)による資金の増加に対し、法人所得税支払額(61億69百万円)、未払消費税等の減少(13億円)により資金が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は13億74百万円の支出(前期は14億98百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(11億98百万円の支出)、有形固定資産の取得(2億65百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は111億14百万円の支出(前期は149億27百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入(100億円)による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出(81億58百万円)、リース負債の返済による支出(65億35百万円)、配当金支払額(54億21百万円)により資金が減少したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

中長期的には、競争力の源泉となる技術革新に対する顧客需要は根強いものがあり、また国内の技術者不足の傾向は継続するため、技術系人材に対するニーズは旺盛であると見込んでいます。当社グループとしては、顧客需要がとりわけ強い有能なIT技術者の育成・確保を軸足に据えた、提供サービスの高品質化を推進してまいります。また、コロナ禍によって急速に普及することとなったリモートワークの活用による、新たなグローバル展開を模索してまいります。

これらの取組みを踏まえ、新たな5ヶ年の中期経営計画『Evolution 2026』の初年度となる2022年6月期は、年度末の国内在籍技術者数21,600人(当連結会計年度末比1,270人増加)、年度の平均稼働率95.0%(当連結会計年度比0.4pt増加)、同売上単価645千円(同11千円増加)を前提に、2022年6月期の売上収益は1,700億円(同5.4%増加)、同事業利益は165億円(同6.5%減少)、同営業利益は165億円(同15.2%減少)、同税引前当期利益は164億円(同15.8%減少)、同親会社の所有者に帰属する当期利益は113億円(同14.7%減少)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年6月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年6月30日) | 当連結会計年度 (2021年6月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 22,797 | 32,524 |
| 売掛金及びその他の債権 | 20,214 | 20,716 |
| 未収法人所得税 | 1,159 | 1,591 |
| その他の短期金融資産 | 2,275 | 4,829 |
| その他の流動資産 | 4,860 | 4,450 |
| 流動資産合計 | 51,307 | 64,113 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,726 | 1,757 |
| 使用権資産 | 6,649 | 5,074 |
| のれん | 36,115 | 36,307 |
| 無形資産 | 2,149 | 1,975 |
| その他の長期金融資産 | 4,865 | 3,656 |
| 繰延税金資産 | 4,282 | 4,393 |
| その他の非流動資産 | 871 | 710 |
| 非流動資産合計 | 56,660 | 53,876 |
| 資産合計 | 107,967 | 117,989 |
| 負債及び資本 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金及びその他の債務 | 13,369 | 14,288 |
| 借入金 | 4,453 | 1,990 |
| リース負債 | 5,888 | 5,161 |
| 未払法人所得税 | 2,952 | 4,129 |
| その他の短期金融負債 | 2,055 | 3,632 |
| 従業員給付に係る負債 | 6,398 | 7,348 |
| 引当金 | 11 | 3 |
| その他の流動負債 | 8,037 | 7,093 |
| 流動負債合計 | 43,165 | 43,647 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年6月30日) | 当連結会計年度 (2021年6月30日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 非流動負債 | | |
| 借入金 | 3,205 | 6,467 |
| リース負債 | 5,865 | 4,202 |
| その他の長期金融負債 | 5,214 | 4,118 |
| 繰延税金負債 | 400 | 238 |
| 退職後給付に係る負債 | 9 | 14 |
| 引当金 | 459 | 449 |
| その他の非流動負債 | 138 | 117 |
| 非流動負債合計 | 15,292 | 15,609 |
| 負債合計 | 58,457 | 59,256 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 6,929 | 6,929 |
| 資本剰余金 | 7,349 | 7,460 |
| 利益剰余金 | 36,139 | 43,557 |
| 自己株式 | △1,000 | △1,000 |
| その他の資本の構成要素 | △1,188 | 279 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 48,229 | 57,226 |
| 非支配持分 | 1,279 | 1,506 |
| 資本合計 | 49,509 | 58,733 |
| 負債及び資本合計 | 107,967 | 117,989 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 売上収益 | 158,407 | 161,316 |
| 売上原価 | 118,181 | 121,589 |
| 売上総利益 | 40,226 | 39,727 |
| 販売費及び一般管理費 | 23,960 | 22,087 |
| その他の収益 | 649 | 2,162 |
| その他の費用 | 1,143 | 340 |
| 営業利益 | 15,772 | 19,461 |
| 金融収益 | 203 | 202 |
| 金融費用 | 127 | 190 |
| 持分法による投資利益(△は損失) | △4 | — |
| 税引前当期利益 | 15,843 | 19,472 |
| 法人所得税費用 | 4,877 | 6,080 |
| 当期利益 | 10,966 | 13,392 |
| 当期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 10,825 | 13,245 |
| 非支配持分 | 140 | 146 |
| 合計 | 10,966 | 13,392 |
| | | (単位：円) |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 | | |
| 基本的1株当たり当期利益 | 99.99 | 122.96 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 | — | — |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 当期利益 | 10,966 | 13,392 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動 | △530 | 567 |
| 純損益に振り替えられることのない項目の純額 | △530 | 567 |
| 純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △165 | 573 |
| 純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額 | △165 | 573 |
| その他の包括利益合計 | △696 | 1,140 |
| 当期包括利益 | 10,269 | 14,533 |
| 当期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 10,171 | 14,272 |
| 非支配持分 | 98 | 261 |
| 合計 | 10,269 | 14,533 |

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|---------------------|-------|-----------|-----------|--------|---------------------|------------------------------|-----------|--------|
| 2019年7月1日残高 | 6,903 | 7,304 | 31,129 | △2 | △532 | 44,803 | 1,262 | 46,065 |
| 当期利益 | | | 10,825 | | | 10,825 | 140 | 10,966 |
| その他の包括利益 | | | 2 | | △656 | △653 | △42 | △696 |
| 当期包括利益合計 | — | — | 10,828 | — | △656 | 10,171 | 98 | 10,269 |
| 新株の発行 | 25 | △25 | | | | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | △4,856 | | | △4,856 | △55 | △4,911 |
| 株式報酬取引 | | 46 | | | | 46 | | 46 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,062 | | △2,062 | | △2,062 |
| 自己株式の処分 | | 12 | | 90 | | 102 | | 102 |
| 自己株式の消却 | | △12 | △961 | 973 | | — | | — |
| 子会社に対する 所有持分の変動額 | | 25 | | | | 25 | △25 | — |
| その他の増減 | | △2 | | | | △2 | | △2 |
| 所有者との取引額合計 | 25 | 44 | △5,817 | △998 | — | △6,745 | △80 | △6,826 |
| 2020年6月30日残高 | 6,929 | 7,349 | 36,139 | △1,000 | △1,188 | 48,229 | 1,279 | 49,509 |

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 親会社の 所有者に 帰属する 持分合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
|--------------|-------|-----------|-----------|--------|---------------------|------------------------------|-----------|--------|
| 2020年7月1日残高 | 6,929 | 7,349 | 36,139 | △1,000 | △1,188 | 48,229 | 1,279 | 49,509 |
| 当期利益 | | | 13,245 | | | 13,245 | 146 | 13,392 |
| その他の包括利益 | | | △441 | | 1,467 | 1,026 | 114 | 1,140 |
| 当期包括利益合計 | — | — | 12,804 | — | 1,467 | 14,272 | 261 | 14,533 |
| 剰余金の配当 | | | △5,386 | | | △5,386 | △34 | △5,420 |
| 株式報酬取引 | | 111 | | | | 111 | | 111 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | | △0 | | △0 |
| 所有者との取引額合計 | — | 111 | △5,386 | △0 | — | △5,275 | △34 | △5,309 |
| 2021年6月30日残高 | 6,929 | 7,460 | 43,557 | △1,000 | 279 | 57,226 | 1,506 | 58,733 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) |
|--------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期利益 | 15,843 | 19,472 |
| 減価償却費及び償却費 | 2,604 | 2,658 |
| 減損損失 | 915 | — |
| 非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る損益(△は益) | △256 | △41 |
| 受取利息及び受取配当金 | △67 | △69 |
| 支払利息 | 113 | 105 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 4 | — |
| 売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加) | △448 | △494 |
| 買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少) | 405 | 914 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △828 | 62 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | 3,330 | 2,980 |
| リース債権の増減額(△は増加) | 1,737 | 1,817 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 1,402 | △1,300 |
| 退職後給付に係る負債の増減額(△は減少) | △717 | △679 |
| その他 | △508 | 1,645 |
| 小計 | 23,530 | 27,070 |
| 利息及び配当金の受取額 | 67 | 65 |
| 利息支払額 | △78 | △68 |
| 法人所得税支払額 | △5,500 | △6,169 |
| 法人所得税還付額 | 40 | 1,182 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,059 | 22,081 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △68 | △1,198 |
| 定期預金の払戻による収入 | 47 | 242 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △635 | △265 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27 | — |
| 無形資産の取得による支出 | △38 | △86 |
| 有価証券の取得による支出 | △139 | — |
| その他の金融資産の取得による支出 | △255 | △105 |
| その他の金融資産の売却による収入 | — | 103 |
| 子会社株式の条件付取得対価の決済による支出 | △440 | — |
| その他 | 6 | △63 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,498 | △1,374 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 912 | △999 |
| リース負債の返済による支出 | △6,416 | △6,535 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | 10,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,298 | △8,158 |
| 社債の償還による支出 | △138 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △2,062 | △0 |
| 配当金支払額 | △4,912 | △5,421 |
| 非支配持分からの子会社持分取得による支出 | △67 | — |
| その他 | 55 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △14,927 | △11,114 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △67 | 135 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 1,566 | 9,727 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,230 | 22,797 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,797 | 32,524 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一であります。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業等を顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しております。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しております。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しております。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。各報告セグメントのセグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社/ 消去 | 連結 |
|-----------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------|----------|---------|-----------|---------|
| | R&D アウト ソーシング 事業 | 施工管理 アウト ソーシング 事業 | 国内 その他 事業 | 海外 事業 | 合計 | | |
| 売上収益 | | | | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 125,901 | 19,787 | 3,238 | 9,431 | 158,359 | 47 | 158,407 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 277 | — | 865 | 509 | 1,652 | △1,652 | — |
| 売上収益合計 | 126,179 | 19,787 | 4,103 | 9,941 | 160,012 | △1,605 | 158,407 |
| セグメント利益(△は損失) | 12,880 | 2,109 | △139 | 655 | 15,506 | 266 | 15,772 |
| 金融収益 | — | — | — | — | — | — | 203 |
| 金融費用 | — | — | — | — | — | — | 127 |
| 持分法による投資利益 (△は損失) | — | — | — | — | — | — | △4 |
| 税引前当期利益 | — | — | — | — | — | — | 15,843 |
| セグメント資産 | 83,767 | 10,820 | 4,543 | 7,029 | 106,160 | 1,806 | 107,967 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 928 | 201 | 304 | 223 | 1,658 | 662 | 2,320 |
| 顧客関連資産償却費 | 80 | — | — | 203 | 283 | — | 283 |
| プット・オプション 早期行使に伴う益 | — | — | — | — | — | 60 | 60 |
| プット・オプションに係 る公正価値変動額(利益) | — | — | — | — | — | 195 | 195 |
| 条件付対価に係る公正 価値変動額(損失) | — | — | — | — | — | 110 | 110 |
| プット・オプション 債務に係る為替差益 | — | — | — | — | — | 102 | 102 |
| プット・オプション 債務に係る為替差損 | — | — | — | — | — | — | — |
| 減損損失 | — | 408 | 507 | — | 915 | — | 915 |

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 全社/消去のセグメント資産には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,975百万円、セグメント間の内部取引消去△11,169百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、使用権資産及び有価証券等です。
3. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 全社/ 消去 | 連結 |
|-----------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------|----------|---------|-----------|---------|
| | R&D アウト ソーシング 事業 | 施工管理 アウト ソーシング 事業 | 国内 その他 事業 | 海外 事業 | 合計 | | |
| 売上収益 | | | | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 127,483 | 19,670 | 3,311 | 10,808 | 161,273 | 42 | 161,316 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 386 | — | 489 | 624 | 1,499 | △1,499 | — |
| 売上収益合計 | 127,870 | 19,670 | 3,800 | 11,432 | 162,773 | △1,456 | 161,316 |
| セグメント利益(△は損失) | 15,815 | 2,791 | 315 | 764 | 19,687 | △226 | 19,461 |
| 金融収益 | — | — | — | — | — | — | 202 |
| 金融費用 | — | — | — | — | — | — | 190 |
| 税引前当期利益 | — | — | — | — | — | — | 19,472 |
| セグメント資産 | 86,226 | 11,463 | 4,619 | 8,577 | 110,888 | 7,101 | 117,989 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 1,009 | 210 | 308 | 179 | 1,708 | 660 | 2,368 |
| 顧客関連資産償却費 | 80 | — | — | 209 | 289 | — | 289 |
| プット・オプションに係 る公正価値変動額(利益) | — | — | — | — | — | 41 | 41 |
| プット・オプション 債務に係る為替差益 | — | — | — | — | — | — | — |
| プット・オプション 債務に係る為替差損 | — | — | — | — | — | 210 | 210 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — | — |

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 全社/消去のセグメント資産には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,637百万円、セグメント間の内部取引消去△4,536百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、使用権資産及び未収法人税等です。
3. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) | 当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) |
|-----------------------|--|--|
| 親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円) | 10,825 | 13,245 |
| 期中平均普通株式数(株) | 108,264,815 | 107,726,083 |
| 希薄化効果の調整 | | |
| ストック・オプションによる増加(株) | — | — |
| 希薄化後の期中平均普通株式数(株) | 108,264,815 | 107,726,083 |
| 親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 | | |
| 基本的1株当たり当期利益(円) | 99.99 | 122.96 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(円) | — | — |

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり情報」を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と市場流動性の向上を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年6月30日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-------------------|--------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | 36,140,388株 |
| ② 今回の分割により増加する株式数 | 72,280,776株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 108,421,164株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 300,000,000株 |

(3) 株式分割の日程

| | |
|----------|---------------|
| ① 基準日公告日 | 2021年6月15日(火) |
| ② 基準日 | 2021年6月30日(水) |
| ③ 効力発生日 | 2021年7月1日(木) |

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

株式の分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年7月1日(木)をもって、当社定款の一部を次のとおり変更いたします。

(2) 変更の内容(下線部分は変更箇所を示しています。)

| 変更前 | 変更後 |
|---|---|
| 第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>136,296,000株</u> とする。 | 第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>300,000,000株</u> とする。 |

(3) 変更の日程

定款変更の効力発生日 2021年7月1日(木)

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2021年7月1日(木)を効力発生日としていますので、配当基準日を2021年6月30日(水)とする2021年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(株式取得による子会社化)

当社は、インドを本社とし、主に米国や日本、インドの顧客に対してデジタル領域のソリューション・デリバリーサービスを提供するRobosoft Technologies Private Limited(以下「対象会社」といいます。)の発行済株式100%を段階的(当初80%、約1年後に残り20%)に取得し(以下「本株式取得」といいます。)、子会社化することに合意いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は、2021年8月10日に公表した新中期経営計画において、海外オフショア拠点を活用して、先進国の顧客向けにデジタル領域のソリューションを提供するサービスを、成長戦略の一つの柱としています。本株式取得の狙いは、インドオフショア中核拠点に加え、デジタル領域の技術やソリューションのケイパビリティを獲得することにより、この成長戦略を促進することにあります。

対象会社は、インドに800人以上のエンジニアを擁し、「快適なデジタル・エクスペリエンスであなたの生活をシンプルに」をミッションに掲げ、デジタルアドバイザー、UI/UXデザイン、エンジニアリング、アナリティクス、ミドル・バックエンド開発といったデジタルソリューションを、欧米、日本、インドの顧客に対してワンストップで提供しています。ここ3年間で、アメリカや日本の主要顧客を新たに獲得できたことで成長を加速し、直近期の売上高は前年対比+89%、EBITDAは前年対比で+165%となり、EBITDAマージンは40%を実現しています。また、米国や日本にもオフィス有しており、米国企業及び日本企業に対する直近期の売上高は、それぞれ全体の約45%及び約24%を占めています。

特に、対象会社は、デザイン思考とUI/UXをコアとして、AI/ML・IoT・5G・VR/ARといったデジタル技術を活用したオフショア・デリバリーに定評があり、以下の強みと実績を有しています。

- ・デザイン思考をベースとするワークショップを活用した、アドバイザーとUI/UXデザインの専門性
- ・フロントエンド、ミドル・バックエンド及びアナリティクスにわたる高い技術力
- ・アジャイルで成熟度が高いオフショア・デリバリーモデル
- ・メディア・金融・リテール/EC業界のグローバル顧客に対するデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現

当社グループでは、取得会社との協働を進めることで、以下のような相乗効果実現を企図しております。

- ・対象会社の既存ソリューションを活用した、メディア・金融・リテール/EC業界の国内顧客基盤の獲得と拡大
- ・製造業等の当社顧客に対して、対象会社の強みであるアドバイザー・UI/UXデザイン等と当社の従来技術を融合したデジタルソリューションの開発と提供
- ・デジタルエンジニアが逼迫する日本において、対象会社のインド人エンジニアの国内オンサイトや海外オフショアでの活用、及びデジタル領域における当社エンジニアの育成促進

当社は、本株式取得を通じて、新中計期間においても持続的な成長を実現し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Robosoft Technologies Private Limited

事業の内容：ソフトウェア開発サービス

3. 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数 普通株式：21,858,994株

A種株式 : 11,602,477株

B種株式 : 8,928,703株

議決権の数：39,881,969個（A種及びB種株式の普通株式転換後換算）

(2) 取得価額 8,000百万ルピー（概算額）

外部専門家（財務・税務・法務・ビジネス）のデューデリジェンスの結果に基づき、EBITDA倍率法やネットキャッシュ残高等により総合的に評価しており、売主と慎重に協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。なお、100%の発行済株式は2回に分けて取得され、第1回取得（80%）時の株価は、2021年3月期のEBITDAやネットキャッシュ残高等、第2回取得（残り20%）時の株価は、2022年3月期のEBITDAやネットキャッシュ残高等に基づいて、それぞれ決定されます。従って、第2回取引にかかる取得価額は、現時点における2022年3月期の財務予測を用いて計算しており、実際の額は財務実績によって変動いたします。

(3) 取得後の持分比率 100.0%

5. 日程

| | |
|--------------------|---------------|
| 機関決定日 | 2021年8月10日 |
| 株式譲渡契約締結日 | 2021年8月10日 |
| 第1回株式取得日（所有割合の80%） | 2021年8月下旬（予定） |
| 第2回株式取得日（所有割合の20%） | 2022年7月（予定） |

6. 取得した資産及び引き受けた負債の額

現時点では確定しておりません。